



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東 名

上場会社名 ASTI株式会社
コード番号 6899 URL <http://www.asti.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野塚 賢平
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 野末 武志
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 053-444-5111
平成24年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|------|-------|------|-------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 30,646 | 0.9 | 197 | △61.2 | 57 | △61.6 | △131 | — |
| 23年3月期 | 30,376 | 7.8 | 508 | — | 149 | 52.8 | 126 | — |

(注) 包括利益 24年3月期 △165百万円 (—%) 23年3月期 △81百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年3月期 | △7.72 | — | △1.2 | 0.3 | 0.6 |
| 23年3月期 | 7.47 | — | 1.1 | 0.8 | 1.7 |

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 21,135 | 11,122 | 52.6 | 654.80 |
| 23年3月期 | 19,721 | 11,448 | 58.0 | 674.27 |

(参考) 自己資本 24年3月期 11,116百万円 23年3月期 11,447百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年3月期 | 1,522 | △2,108 | 557 | 1,325 |
| 23年3月期 | 1,097 | △688 | △105 | 1,386 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年3月期 | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | 169 | 133.9 | 1.5 |
| 24年3月期 | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | 169 | — | 1.5 |
| 25年3月期(予想) | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | — | 45.3 | — |

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 16,000 | 14.9 | 100 | — | 120 | — | 65 | — | 3.83 |
| 通期 | 33,600 | 9.6 | 520 | 163.3 | 510 | 787.8 | 380 | — | 22.38 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年3月期 | 17,085,034 株 | 23年3月期 | 17,085,034 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期 | 108,909 株 | 23年3月期 | 107,692 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 24年3月期 | 16,977,125 株 | 23年3月期 | 16,978,404 株 |

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|---|------|-------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 24,268 | △5.9 | △33 | — | △4 | — | △124 | — |
| 23年3月期 | 25,791 | 8.3 | 449 | — | 333 | 466.9 | 177 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | △7.31 | — |
| 23年3月期 | 10.44 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|--------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 24年3月期 | 20,650 | | 11,747 | | 56.9 | | 692.01 | |
| 23年3月期 | 19,324 | | 12,034 | | 62.3 | | 708.86 | |

(参考) 自己資本 24年3月期 11,747百万円 23年3月期 12,034百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、連結業績予想に関する事項は、1ページをご参照ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 経営方針 | 4 |
| (1) 経営の基本方針及び目標とする経営指標 | 4 |
| (2) 中期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題 | 4 |
| 3. 連結財務諸表 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 14 |
| (6) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (1株当たり情報) | 18 |
| (重要な後発事象) | 18 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における経済情勢は、東日本大震災やタイの洪水による生産調整に加え、欧州の債務問題や急速な円高の進行、原油価格の高騰等厳しい状況で推移しましたが、災害の復旧による生産の回復やアジア地域での堅調な経済成長により、年度末にかけて緩やかな回復傾向がみられました。

このような中、当社グループは次の3項目を重点に取り組みを進めてまいりました。

- ① 伸張する新興地域での事業拡大
- ② 将来の中核事業を創出する技術開発
- ③ 競争優位を確保するための合理性を追求したプロセス革新

①の事業拡大につきましては、インド・中国・ベトナムの各子会社において新規顧客開拓を進め、各々受注に結びつけるとともに、特にインドでは車載用コントローラの新機種を量産開始するなど、前期比78.8%の売上増となりました。これらを受けて、インド・中国では工場拡張等インフラ整備も進めております。

②の技術開発につきましては、開発を進めてきた微細加工技術の医療分野へのアプリケーションとして、「痛くない注射針：マイクロニードル」を発表いたしました。

HOSPEX Japan 2011への出展とともに各種報道等を通じて大きな反響を得る中、国内外の業界大手製薬・医療機器メーカー各社からの求めに応じたサンプル提供も開始いたしました。

また、モバイル・パワーエレクトロニクスにつきましては、電動二輪車用急速充電器の生産を開始したほか、電動フォークリフト用DC-DCコンバータ（直流電圧変換器）の量産体制も整えました。

③のプロセス革新につきましては、国内製造拠点の中核となる掛川工場を新たに竣工し、高度なプロセス管理を実践し得る製造インフラを整えるとともに、生産性を追及しBCP（事業継続計画）を想定した国内拠点の再構築に着手いたしました。

こうした取組みの結果、当連結会計年度の業績は車載電装品の販売増加により売上高は30,646百万円（前期比0.9%増）となりました。利益面におきましては、震災、洪水直後における大きなマイナスの影響が残り営業利益は197百万円（同61.2%減）、円高に伴う為替換算損失により経常利益は57百万円（同61.6%減）、また海外子会社の税金負担等により当期純損失131百万円（前期は当期純利益126百万円）となりました。

(事業の種類別セグメントの業績)

(イ) 車載電装品事業

車載電装品事業では、各種電子制御ユニットや車載・船舶用ワイヤーハーネス等の販売増により売上高は20,749百万円（前期比10.8%増）となりましたが、震災、洪水の影響により営業損失4百万円（前期は133百万円の営業利益）となりました。

(ロ) ホームエレクトロニクス事業

ホームエレクトロニクス事業では、洗濯機用電子制御基板の販売減により売上高は6,602百万円（前期比2.7%減）となりましたが、生産の海外移転による効率化により営業利益は309百万円（前期比16.4%増）となりました。

(ハ) 情報通信機器事業

情報通信機器事業では、携帯電話機用回路基板の販売減により売上高は1,831百万円（前期比37.7%減）となり、営業利益は58百万円（前期比70.2%減）となりました。

(ニ) その他

その他の事業では、産業用ロボットコントローラ等の販売減により売上高は1,463百万円（前期比24.0%減）となり、営業損失88百万円（前期は20百万円の営業損失）となりました。

(次期の業績見通し)

次期につきましては、欧州の債務問題や円高の定着、原油・材料価格の動向等不安定要素はありますが、アジア地域の経済成長や災害復興需要、エコカー補助金等により車載電装品の販売増加が見込まれ、また利益面におきましては掛川工場を中心とした生産拠点再構築費用等を見込み、業績予想数値を算定いたしました。

次期の業績は、

| | | | |
|-------|-----------|-------------------|----------|
| 売上高 | 33,600百万円 | (当期比 | 9.6%増) |
| 営業利益 | 520百万円 | (当期比 | 163.3%増) |
| 経常利益 | 510百万円 | (当期比 | 787.8%増) |
| 当期純利益 | 380百万円 | (当期は131百万円の当期純損失) | |

を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、12,296百万円（前年度末比0.4%減）となりました。受取手形及び売掛金の減少172百万円（同2.6%減）が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、8,838百万円（同19.8%増）となりました。掛川工場建設に伴う有形固定資産の増加1,363百万円（同21.3%増）が主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、8,308百万円（前年度末比15.3%増）となりました。支払手形及び買掛金の増加467百万円（同17.5%増）が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,705百万円（同59.6%増）となりました。長期借入金の増加680百万円（同84.5%増）が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、11,122百万円（前年度末比2.9%減）となりました。利益剰余金の減少300百万円（同4.5%減）が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ60百万円減少し、1,325百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動による資金の取得は、1,522百万円（前期は1,097百万円の取得）となりました。これは主に、減価償却費792百万円及び仕入債務の増加674百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において投資活動による資金の支出は、2,108百万円（前期は688百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,980百万円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において財務活動による資金の取得は、557百万円（前期は105百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の増加742百万円を反映したものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 61.0 | 63.0 | 58.3 | 58.0 | 52.6 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 20.2 | 11.7 | 21.2 | 21.2 | 17.4 |
| 債務償還年数 (年) | 1.8 | 2.5 | 10.1 | 3.8 | 3.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 28.2 | 24.9 | 8.4 | 21.7 | 32.3 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元の実を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、業績に応じた適正な配当水準を長期にわたり安定的に維持することを基本方針としつつ、財務体質と経営基盤の強化を図り、積極的な事業展開を進めるべく必要な内部留保に努めることとしております。

②配当決定にあたっての考え方

利益配分に関する基本方針に基づき、各期の業績や経営環境等を総合的に勘案の上決定してまいります。

③内部留保資金の用途

今後予想される厳しい経営環境に対応していくため、財務体質の強化を図りつつ、既存事業の継続的な発展と長期的視野に立った新規事業の開発等、将来に向けた事業拡大のために活用してまいります。

④当期の配当について

厳しい経営環境の中ではありますが、当期末の配当は当初の予定通り普通配当5円とすることを、平成24年6月22日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

⑤次期の配当について

次期の業績は前述のとおりであります。経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと考えております。今後も事業基盤の強化や成長のための投資と財務の健全性に意を用い、長期安定的な配当を維持することを基本方針とし、配当額を決定していきたいと考えております。次期の配当につきましては、中間配当5円、期末配当5円（通期10円）とすることを予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針及び目標とする経営指標

当社の経営理念は、「社会が求めるより良きものを合理的に生産し、信頼される健全経営を展開して参画者総ての文化の高揚を計る」であり、この経営理念を基本に進取の精神で挑戦と創造を積み重ね、常に新しいフィールドに事業活動を積極的に展開していくことを経営の基本としております。

また、長期的な経営指標として、企業価値の増大と経営の安定を図るため、自己資本比率60%以上、売上高営業利益率6%以上を目標としております。

(2) 中期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、先進国の経済成長率が鈍化する一方、安定的な成長を続ける新興国の存在感がますます強くなり、事業活動においても成長市場に対するビジネス拡大が重要となっております。また国内においては生産体制の合理化と自然災害への対応が課題となっております。

こうした中、当社グループは平成25年3月期から平成27年3月期までの中期経営計画を策定し「Start New ASTI」のスローガンのもと、ものづくりの総合力を強固にしてグローバル競争に勝ち抜くため4つの重点を定め、新たなASTIを築き上げてまいります。

- ① 持続的に収益を確保できる体質へ構造転換する
- ② 技術成果を戦略的に新規ビジネスに結実させる
- ③ グローバルビジネス展開で成長軌道を築く
- ④ 国内拠点再構築で、先進・安全・高効率な製造体制を築く

以上により、平成27年3月期の連結売上高40,000百万円、連結営業利益1,500百万円を目標に収益体質への転換を成し遂げ、強固な経営基盤を築くとともに技術蓄積してきた開発成果をビジネスに結実させ、技術を核とした新たな事業展開を推進してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,386,036 | 1,325,868 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,659,951 | 6,487,515 |
| 商品及び製品 | 906,359 | 513,294 |
| 仕掛品 | 453,615 | 498,397 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,263,999 | 2,704,283 |
| 繰延税金資産 | 202,826 | 175,247 |
| 未収入金 | 390,798 | 414,586 |
| その他 | 83,968 | 184,539 |
| 貸倒引当金 | △3,759 | △7,099 |
| 流動資産合計 | 12,343,797 | 12,296,633 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 5,448,476 | 5,555,679 |
| 減価償却累計額 | △3,064,630 | △3,225,313 |
| 建物及び構築物（純額） | 2,383,845 | 2,330,366 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,861,557 | 4,111,722 |
| 減価償却累計額 | △2,736,872 | △2,981,110 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,124,684 | 1,130,611 |
| 工具、器具及び備品 | 2,872,041 | 2,982,821 |
| 減価償却累計額 | △2,544,115 | △2,722,665 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 327,926 | 260,155 |
| 土地 | 2,051,052 | 2,040,391 |
| リース資産 | 76,903 | 73,704 |
| 減価償却累計額 | △24,057 | △35,969 |
| リース資産（純額） | 52,846 | 37,735 |
| 建設仮勘定 | 454,408 | 1,958,649 |
| 有形固定資産合計 | 6,394,763 | 7,757,909 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 307,564 | 289,930 |
| 前払年金費用 | 479,805 | 467,422 |
| その他 | 119,893 | 137,438 |
| 貸倒引当金 | △24,770 | △25,220 |
| 投資その他の資産合計 | 882,494 | 869,571 |
| 固定資産合計 | 7,377,854 | 8,838,863 |
| 資産合計 | 19,721,651 | 21,135,497 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,675,600 | 3,143,577 |
| 短期借入金 | 3,377,325 | 3,439,600 |
| 未払金 | 559,503 | 1,066,199 |
| リース債務 | 15,866 | 15,611 |
| 未払法人税等 | 47,531 | 93,193 |
| 賞与引当金 | 372,888 | 321,449 |
| 製品保証引当金 | 32,256 | 33,746 |
| その他 | 123,403 | 194,946 |
| 流動負債合計 | 7,204,376 | 8,308,325 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 804,877 | 1,485,277 |
| リース債務 | 39,621 | 24,009 |
| 繰延税金負債 | 183,677 | 156,521 |
| 長期未払金 | 20,333 | 20,333 |
| 退職給付引当金 | 17,275 | 18,087 |
| 資産除去債務 | 2,835 | 925 |
| 固定負債合計 | 1,068,621 | 1,705,155 |
| 負債合計 | 8,272,997 | 10,013,480 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,476,232 | 2,476,232 |
| 資本剰余金 | 2,640,082 | 2,640,082 |
| 利益剰余金 | 6,691,829 | 6,390,987 |
| 自己株式 | △49,947 | △50,206 |
| 株主資本合計 | 11,758,196 | 11,457,095 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 37,364 | 44,694 |
| 為替換算調整勘定 | △348,332 | △385,764 |
| その他の包括利益累計額合計 | △310,967 | △341,070 |
| 少数株主持分 | 1,425 | 5,991 |
| 純資産合計 | 11,448,654 | 11,122,017 |
| 負債純資産合計 | 19,721,651 | 21,135,497 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 30,376,028 | 30,646,997 |
| 売上原価 | 27,191,487 | 27,470,156 |
| 売上総利益 | 3,184,540 | 3,176,840 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 発送運賃 | 219,257 | 172,907 |
| 製品保証引当金繰入額 | 35,739 | 33,746 |
| 役員報酬 | 113,975 | 116,722 |
| 給料及び賞与 | 1,074,067 | 1,222,992 |
| 福利厚生費 | 195,049 | 221,174 |
| 賞与引当金繰入額 | 115,482 | 112,326 |
| 退職給付引当金繰入額 | 85,307 | 100,164 |
| 減価償却費 | 156,009 | 161,198 |
| 支払手数料 | 132,263 | 102,513 |
| その他 | 548,698 | 735,611 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,675,851 | 2,979,357 |
| 営業利益 | 508,689 | 197,483 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,176 | 18,160 |
| 受取配当金 | 4,029 | 3,921 |
| 助成金収入 | 2,483 | 18,945 |
| 受取保険金 | — | 21,285 |
| その他 | 72,602 | 88,946 |
| 営業外収益合計 | 86,291 | 151,260 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 51,015 | 47,295 |
| 売上債権売却損 | 1,323 | 2,196 |
| 為替差損 | 370,469 | 207,303 |
| その他 | 22,600 | 34,504 |
| 営業外費用合計 | 445,408 | 291,299 |
| 経常利益 | 149,572 | 57,444 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3,683 | 1,489 |
| 製品保証引当金戻入額 | 45,000 | — |
| 特別利益合計 | 48,683 | 1,489 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 29,823 | 11,164 |
| 投資有価証券評価損 | 16,751 | 26,658 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 4,007 | — |
| 減損損失 | 34,597 | 9,592 |
| その他 | — | 1,300 |
| 特別損失合計 | 85,180 | 48,715 |
| 税金等調整前当期純利益 | 113,075 | 10,218 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 49,812 | 94,345 |
| 過年度法人税等 | — | 47,853 |
| 法人税等調整額 | △55,860 | 3,510 |
| 法人税等合計 | △6,048 | 145,708 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△) | 119,123 | △135,490 |
| 少数株主損失(△) | △7,709 | △4,422 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 126,833 | △131,068 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△) | 119,123 | △135,490 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △24,408 | 7,330 |
| 為替換算調整勘定 | △175,912 | △37,432 |
| その他の包括利益合計 | △200,320 | △30,102 |
| 包括利益 | △81,197 | △165,592 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △74,430 | △161,170 |
| 少数株主に係る包括利益 | △6,767 | △4,422 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | |
|-----------------|--|------------|--|------------|
| | 株主資本 | | | |
| 資本金 | | | | |
| 当期首残高 | | 2,476,232 | | 2,476,232 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期変動額合計 | | — | | — |
| 当期末残高 | | 2,476,232 | | 2,476,232 |
| 資本剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | | 2,640,082 | | 2,640,082 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期変動額合計 | | — | | — |
| 当期末残高 | | 2,640,082 | | 2,640,082 |
| 利益剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | | 6,734,789 | | 6,691,829 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △169,793 | | △169,773 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | 126,833 | | △131,068 |
| 当期変動額合計 | | △42,960 | | △300,841 |
| 当期末残高 | | 6,691,829 | | 6,390,987 |
| 自己株式 | | | | |
| 当期首残高 | | △49,076 | | △49,947 |
| 当期変動額 | | | | |
| 自己株式の取得 | | △871 | | △259 |
| 当期変動額合計 | | △871 | | △259 |
| 当期末残高 | | △49,947 | | △50,206 |
| 株主資本合計 | | | | |
| 当期首残高 | | 11,802,028 | | 11,758,196 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △169,793 | | △169,773 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | 126,833 | | △131,068 |
| 自己株式の取得 | | △871 | | △259 |
| 当期変動額合計 | | △43,832 | | △301,100 |
| 当期末残高 | | 11,758,196 | | 11,457,095 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 61,772 | 37,364 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △24,408 | 7,330 |
| 当期変動額合計 | △24,408 | 7,330 |
| 当期末残高 | 37,364 | 44,694 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △171,477 | △348,332 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △176,855 | △37,432 |
| 当期変動額合計 | △176,855 | △37,432 |
| 当期末残高 | △348,332 | △385,764 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △109,704 | △310,967 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △201,263 | △30,102 |
| 当期変動額合計 | △201,263 | △30,102 |
| 当期末残高 | △310,967 | △341,070 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 8,193 | 1,425 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △6,767 | 4,565 |
| 当期変動額合計 | △6,767 | 4,565 |
| 当期末残高 | 1,425 | 5,991 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 11,700,516 | 11,448,654 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △169,793 | △169,773 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 126,833 | △131,068 |
| 自己株式の取得 | △871 | △259 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △208,030 | △25,536 |
| 当期変動額合計 | △251,862 | △326,636 |
| 当期末残高 | 11,448,654 | 11,122,017 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 113,075 | 10,218 |
| 減価償却費 | 849,149 | 792,348 |
| 減損損失 | 34,597 | 9,592 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 3,323 | 3,790 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 103,855 | △51,438 |
| 製品保証引当金の増減額(△は減少) | △22,015 | 1,490 |
| 前払年金費用の増減額(△は増加) | 8,066 | 14,605 |
| 受取利息及び受取配当金 | △11,205 | △22,081 |
| 支払利息 | 51,015 | 47,295 |
| 為替差損益(△は益) | 287,840 | 139,476 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | 26,140 | 9,674 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 4,007 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 310,281 | 77,981 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △692,427 | △206,895 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | 26,768 | △175,500 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △927 | 674,032 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | 64,392 | 302,229 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △2,338 | △1,324 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 16,751 | 26,658 |
| その他 | △4,751 | △9,380 |
| 小計 | 1,165,598 | 1,642,773 |
| 利息及び配当金の受取額 | 11,205 | 22,081 |
| 保険金の受取額 | — | 3,249 |
| 利息の支払額 | △51,833 | △49,344 |
| 法人税等の支払額 | △27,428 | △96,535 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,097,541 | 1,522,224 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △688,873 | △1,980,758 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 10,148 | 9,535 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △158 | △122,168 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △6,573 | △6,344 |
| 保険積立金の解約による収入 | 16,226 | 10,004 |
| その他 | △19,260 | △18,350 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △688,489 | △2,108,082 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 200,000 | — |
| 長期借入れによる収入 | 500,000 | 1,400,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △620,665 | △657,325 |
| リース債務の返済による支出 | △14,559 | △15,866 |
| 自己株式の取得による支出 | △871 | △259 |
| 配当金の支払額 | △169,757 | △169,537 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △105,853 | 557,011 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △116,909 | △31,321 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 186,288 | △60,168 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,199,747 | 1,386,036 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,386,036 | 1,325,868 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の類似性、工程の類似性を基礎としてセグメントを構成しており、そのうち「車載電装品事業」、「ホームエレクトロニクス事業」及び「情報通信機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「車載電装品事業」は、各種電子制御ユニット、エアコン制御システム、車載・船舶用ワイヤーハーネス等を生産しております。「ホームエレクトロニクス事業」は、洗濯機・食器洗浄機・衣類乾燥機用電子制御基板等を生産しております。「情報通信機器事業」は、携帯電話機用回路基板、プリンター用電子制御基板等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 |
|------------------------|------------|---------------------|------------|------------|--------------|------------|
| | 車載 電装品 | ホーム エレクトロ ニクス | 情報通信 機器 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 18,722,048 | 6,786,685 | 2,940,508 | 28,449,241 | 1,926,786 | 30,376,028 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 313,292 | 225,533 | 44,467 | 583,292 | 5,988 | 589,281 |
| 計 | 19,035,340 | 7,012,219 | 2,984,975 | 29,032,534 | 1,932,775 | 30,965,310 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 133,986 | 265,722 | 197,351 | 597,060 | △20,709 | 576,350 |
| セグメント資産 | 13,439,059 | 3,706,400 | 1,671,079 | 18,816,539 | 603,269 | 19,419,808 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 548,227 | 92,305 | 118,949 | 759,482 | 22,006 | 781,488 |
| 有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 | 295,760 | 51,339 | 22,372 | 369,471 | 15,442 | 384,914 |

| | 調整額 (注) 2 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|------------------------|--------------|----------------------------|
| 売上高 | | |
| 外部顧客への売上高 | — | 30,376,028 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | △589,281 | — |
| 計 | △589,281 | 30,376,028 |
| セグメント利益又は損失 (△) | △67,661 | 508,689 |
| セグメント資産 | 301,842 | 19,721,651 |
| その他の項目 | | |
| 減価償却費 | 67,661 | 849,149 |
| 有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 | 329,166 | 714,080 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FA機器、産業用ロボットコントローラ等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△67,661千円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(2) セグメント資産の調整額301,842千円には、債権の相殺消去△1,946,606千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,263,700千円が含まれております。

全社資産は親会社での余資産運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額329,166千円は、掛川工場の建物工事代金等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の類似性、工程の類似性を基礎としてセグメントを構成しており、そのうち「車載電装品事業」、「ホームエレクトロニクス事業」及び「情報通信機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「車載電装品事業」は、各種電子制御ユニット、エアコン制御システム、車載・船舶用ワイヤーハーネス等を生産しております。「ホームエレクトロニクス事業」は、洗濯機・食器洗浄機・衣類乾燥機用電子制御基板等を生産しております。「情報通信機器事業」は、携帯電話機用回路基板、プリンター用電子制御基板等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 |
|------------------------|------------|---------------------|------------|------------|--------------|------------|
| | 車載 電装品 | ホーム エレクトロ ニクス | 情報通信 機器 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 20,749,608 | 6,602,008 | 1,831,965 | 29,183,582 | 1,463,414 | 30,646,997 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 253,135 | 197,278 | 56,791 | 507,206 | 5,539 | 512,746 |
| 計 | 21,002,744 | 6,799,287 | 1,888,757 | 29,690,789 | 1,468,954 | 31,159,743 |
| セグメント利益又は損失(△) | △4,362 | 309,392 | 58,817 | 363,847 | △88,056 | 275,791 |
| セグメント資産 | 13,926,745 | 3,728,338 | 1,450,199 | 19,105,282 | 510,332 | 19,615,614 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 525,629 | 72,227 | 99,236 | 697,093 | 16,947 | 714,041 |
| 有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 | 819,488 | 158,397 | 8,244 | 986,130 | 11,836 | 997,967 |

| | 調整額 (注) 2 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|------------------------|--------------|----------------------------|
| 売上高 | | |
| 外部顧客への売上高 | — | 30,646,997 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | △512,746 | — |
| 計 | △512,746 | 30,646,997 |
| セグメント利益又は損失(△) | △78,307 | 197,483 |
| セグメント資産 | 1,519,883 | 21,135,497 |
| その他の項目 | | |
| 減価償却費 | 78,307 | 792,348 |
| 有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 | 1,406,111 | 2,404,078 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FA機器、産業用ロボットコントローラ等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△78,307千円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,519,883千円には、債権の相殺消去△2,216,811千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,746,256千円が含まれております。
全社資産は親会社での余資産運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,406,111千円は、掛川工場の建物工事代金等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | |
|--|----------|--|----------|
| 1株当たり純資産額 | 674円 27銭 | 1株当たり純資産額 | 654円 80銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 7円 47銭 | 1株当たり当期純損失金額 | 7円 72銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | 126,833 | △131,068 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | 126,833 | △131,068 |
| 期中平均株式数(千株) | 16,978 | 16,977 |

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。